

財務諸表に対する注記（法人全体用）

平成30年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 健祥会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的の債券
当法人は、償却原価法（定額法）によっている。
- ②満期保有目的の債券以外
(ア) 時価のあるもの
当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
(売却原価は移動平均法により算定)
- (イ) 時価のないもの
当法人は、移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
- ③リース資産
当法人は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による減価償却を実施している。
- (3) 徴収不能引当金の計上基準
当法人は、期末時の利用者に対する債権残高のうち1年を超える期間にわたり未徴収の債権の全額及びその他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。
- (4) 賞与引当金の計上基準
当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- (5) 退職給付引当金の計上基準
当法人は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生年度に一括して費用処理している。
(追加情報)
退職給付引当金の計算方法は、当年度期首より簡便法から原則法に変更している。
「その他の特別収益」及び「その他の特別損失」には、この計算方法の変更に伴う差額がそれぞれ2,899,786円、254,476,655円含まれている。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
当法人は、役員退職等慰労金規程に基づき、役員の退職慰労金要支給額を計上している。なお、当年度末の残高はない。
- (7) 消費税の取扱い
当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用している。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。
「福祉医療機構」が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度を適用または準用している。

4. 法人が作成する計算書類並びに拠点区分及びサービス区分

当法人は、(6)に記載する事業区分において、それぞれ主として社会福祉事業または公益事業を運営する拠点区分を実施しているため、(1)～(5)に記す計算書類を作成するものである。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
(2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
(3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
(4) 公益事業区分における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
(5) 収益事業区分における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(6) 拠点区分の計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(7) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分と当該拠点区分におけるサービス区分の内容別紙「拠点区分、サービス区分一覧表」のとおりである。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,634,617,289	161,992,614	591,748	3,796,018,155
建物	11,680,090,224	740,481,727	1,398,573,944	11,021,998,007
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	15,315,707,513	902,474,341	1,399,165,692	14,819,016,162

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の除売却に伴い、国庫補助金等特別積立金2,233,459円を取り崩した。資産毎の内訳は以下の通りである。

①建物	・ハイジ ・ハイジ ・ウェル ・ハート ・シェンブルン	冷暖房22K以下の廃棄に伴う取崩額 解体撤去費用に伴う取崩額 浄化槽の廃棄に伴う取崩額 消毒保管庫の廃棄に伴う取崩額 冷暖房の廃棄に伴う取崩額	1円 2,233,408円 1円 1円 1円
②構築物	該当する事項はない。		
③機械及び装置	該当する事項はない。		
④車輛運搬具	・清盛 ・バイエルン	トッポBJパンの廃棄に伴う取崩額 ハイスワゴンの廃棄に伴う取崩額	1円 1円
⑤器具及び備品	・水明荘 ・たんぼぼ(従来型) ・ハイジ ・清盛 ・モルダウ ・家康 ・リブレ ・ひまわり ・プロバンス ・アンダルシア ・うだつ ・マリア・テレジア ・ヴィラ ・ウェル ・頼朝 ・健祥苑 ・健祥苑授産センター金太郎 ・プレゼンテーション ・徳島健祥会福祉専門学校	エステイアハイローキヤッシュベットの廃棄に伴う取崩額 OGパックス他の廃棄に伴う取崩額 車椅子体重計の廃棄に伴う取崩額 手指消毒器他の廃棄に伴う取崩額 オートクレープ 他の廃棄に伴う取崩額 ヘルスタム他の廃棄に伴う取崩額 コンピューターの廃棄に伴う取崩額 ホットバックの廃棄に伴う取崩額 アーマ機他の廃棄に伴う取崩額 マトマプロIIの廃棄に伴う取崩額 液晶テレビの廃棄に伴う取崩額 パソコン他の廃棄に伴う取崩額 カーテンの廃棄に伴う取崩額 カーテンの廃棄に伴う取崩額 手指消毒器の廃棄に伴う取崩額 ノートパソコン他の廃棄に伴う取崩額 プリンタ他の廃棄に伴う取崩額 長椅子他の廃棄に伴う取崩額 テレビの廃棄に伴う取崩額	1円 1円 1円 2円 1円 5円 7円 2円 1円 1円 3円 1円 1円 4円 1円 1円 4円 4円 2円 3円 1円
		合計	2,233,459円

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	2,250,094,000円
建物（基本財産）	6,998,499,618円
土地（その他の固定資産）	278,354,702円
建物（その他の固定資産）	611,046,454円
計	10,137,994,774円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	2,514,213,000円
計	2,514,213,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	25,490,446,684	14,468,448,677	11,021,998,007
建物	2,229,919,650	1,228,158,444	1,001,761,206
構築物	1,401,468,641	968,683,664	432,784,977
機械及び装置	409,588,498	332,255,343	77,333,155
車輛運搬具	481,888,793	425,407,422	56,481,371
器具及び備品	1,714,372,840	1,385,951,838	328,421,002
有形リース資産	54,367,200	40,241,340	14,125,860
合 計	31,782,052,306	18,849,146,728	12,932,905,578

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当法人が保有する満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ハイパーリバースデュアル債	100,000,000	88,680,000	△11,320,000
合 計	100,000,000	88,680,000	△11,320,000

(注) 債券の期末時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

10. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12. 重要な後発事象

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース取引関係
 - ① ファイナンス・リース取引
 - (ア) 有形リース資産の内容
サーバー、パソコン（器具及び備品）である。
 - (イ) 無形リース資産の内容
介護記録請求システム（ソフトウェア）である。
 - (ウ) リース資産の減価償却の方法
1. 重要な会計方針（2）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。
- (2) その他の特別収益及びその他の特別損失について
法人単位事業活動計算書の「その他の特別収益」ならびに「その他の特別損失」には、固定資産の耐用年数を見直したことによる過年度修正がそれぞれ34,392,934円、207,884,961円含まれている。
- (3) その他の活動による支出について
法人単位資金収支計算書の「その他の活動による支出」には、前年度に有価証券に計上していた満期保有目的の債券を投資有価証券に振替えたことに伴う支出100,000,000円が含まれている。